

議会運営委員会

日時：令和5年12月13日（水）

午後1時30分～

場所：本館3階 議場

事 件

1) 令和5年12月熊取町議会定例会における追加議案の取扱いについて

2) その他

追加予定議案		担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> ・手数料条例の一部を改正する条例 		総務部	総務部長 (藤原 伸彦)
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険条例の一部を改正する条例 		健康福祉部	健康福祉部長 (木村 直義)
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負変更契約の締結について (仮称)熊取町公民館・町民会館整備工事) 		総務部	総務部理事 (井口 雅和)
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度熊取町一般会計補正予算(第11号) 		総合政策部	総合政策部長 (東野 秀毅)

令和5年12月熊取町議会定例会議事日程（案）

令和5年12月19日（火）午前10時開議

- 日程第1 議案第83号 一般職職員給与条例の一部を改正する条例
- 日程第2 議案第84号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第3 議案第85号 常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例
- 日程第4 議案第86号 議会議員報酬等条例の一部を改正する条例
- 日程第5 議案第88号 指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）について
- 日程第6 議案第90号 令和5年度熊取町一般会計補正予算（第10号）
- 日程第7 議案第87号 指定管理者の指定（熊取町立老人福祉センター）について
- 日程第8 議案第89号 町の区域の変更について
- 日程第9 議案第91号 令和5年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第10 議案第92号 令和5年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議案第93号 令和5年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 日程第12 議案第94号 令和5年度熊取町下水道事業会計補正予算（第1号）について
- 日程第13 請願第1号 加齢性難聴者の補聴器購入の公的助成等を求める請願書

追加議事日程（案）

- | | | |
|-------|---------------|--|
| 日程第1 | 議案第95号 | 手数料条例の一部を改正する条例 |
| 日程第2 | 議案第96号 | 国民健康保険条例の一部を改正する条例 |
| 日程第3 | 議案第97号 | 工事請負変更契約の締結について
（（仮称）熊取町公民館・町民会館整備工事） |
| 日程第4 | 議案第98号 | 令和5年度熊取町一般会計補正予算（第11号） |
| 日程第5 | 議員提出議案
第 号 | |
| 日程第6 | 議員提出議案
第 号 | |
| 日程第7 | 議員提出議案
第 号 | |
| 日程第8 | 議員提出議案
第 号 | |
| 日程第9 | 議員提出議案
第 号 | |
| 日程第10 | | 議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について |

意見書一覧

- 1 意見書等
 - 1) 認知症との共生社会の実現を求める意見書（案）
（令和5年11月27日受付、R05熊議第000083-7号）
 - 2) 食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書（案）
（令和5年11月27日受付、R05熊議第000083-8号）
 - 3) 医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善等を求める意見書（案）
（令和5年11月27日受付、R05熊議第000083-9号）
 - 4) 保育士の配置基準の抜本的な見直しと処遇改善を求める意見書（案）
（令和5年11月28日受付、R05熊議第000083-10号）
 - 5) 健康保険証の存続を求める意見書（案）
（令和5年11月28日受付、R05熊議第000083-11号）

認知症との共生社会の実現を求める意見書(案)

認知症の高齢者が2025年には約700万人になると想定されている現実に対して、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するための、共生社会の実現を推進する認知症基本法が先の国会で成立した。現在、政府において、認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議において、認知症の本人及びその家族をはじめ、認知症に関わる様々な方々から幅広い意見を聴きながら、認知症基本法の施行に先立っての方針を取りまとめている。

今こそ、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会(=共生社会)の実現をという目的に向かって、認知症施策を国と地方が一体となって進めて行くときである。

私たちが目指す共生社会とは、誰もが認知症になる可能性がある中で、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ持つ力を生かしながら、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会である。よって政府に対して、認知症との共生社会の実現に必要な予算措置も含め、行政の体制を一層強化させ、一刻も早い認知症との共生社会を、各地域で実現することを強く求める。

記

一、認知症基本法の円滑な施行に総力を

本年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行に向け、立法の趣旨を踏まえ、円滑な施行に向け、施行後に設置する「認知症施策推進本部」をはじめとする準備に万全を期すこと。特に、認知症の本人が、自身が認知症であることを隠すことなく、朗らかに日常を続けられる様に、認知症に対する偏見や差別を解消するため、古い常識の殻を破り、基本的人権に根差した希望のある新しい認知症観の確立のために、省庁横断的かつ総合的な取り組みの推進に総力を挙げることに。

一、地方自治体への支援の強化

地方自治体における都道府県認知症施策推進計画・市町村認知症施策推進計画の策定において、今までの延長ではなく、共生社会の実現に向けた統合的かつ連続的な計画の策定を可能にする専門人材の派遣など、適切な支援を行うこと。また、各自治体が主体的に実効性の高い施策を自在に展開するために、自由度の高い事業展開と予算措置のあり方を検討すること。

一、地方自治体の組織体制の強化

地域住民に対する法の理念等の普及啓発、安心・安全な地域づくりの推進等、共生社会の実現を推進する取り組みを、部門間の縦割りをなくして総合的かつ継続的に推進すること。また、各自治体の施策を適切かつ確実に展開するために、認知症の本人が企画から評価まで参画できる体制の整備を検討すること。

一、認知症の人の働きたいというニーズを叶える労働環境の整備

認知症の人の働きたいというニーズを叶える環境整備も重要である。若年性認知症の人、その他の認知症の方々の就労や社会参画を支える体制整備を進めるとともに、働きたい認知症の人の相談体制を充実し、認知症と診断されても、本人の状態に応じて、社会の一員として安心して生活できる事業者も含めた社会環境を整備すること。

一、認知症の方を抱える「ご家族」への支援体制の拡充

独居や高齢者のみ世帯が急増する中で、一つの事業所で相談から訪問介護、通所、ショートステイまで、一人一人の状態の変化に応じて継続的に対応できるオール・イン・ワンの介護保険サービスを24時間365日提供する小規模多機能型居宅介護サービス事業について、見守り体制の整備も含めて拡充すること。

一、身寄りのない方にも柔軟に寄り添い支える社会の構築

身寄りのない方を含め、認知症になったとしても、その状態に応じて、安全に安心して生活が出来る社会環境の構築に向け、一人一人の意思を最大限に尊重し総合的かつ柔軟に寄り添い支える、成年後見制度や身元保証等のあり方について現状の課題を整理し検討を進めること。また、住まいに課題を抱える方々に対する総合的な相談対応、一貫した支援を行う実施体制を整備すること。

一、認知症に関する基本事項を繰り返し国民が学べる環境の整備

すべての国民が正しく認知症に向き合う社会環境を整えるために、認知症発症予防から人生の最終段階まで、認知症の容態に応じ、相談先や、いつ、どこで、どのような医療・介護サービス・地域支援を受けることができるのか(認知症ケアパス)、更に認知症の人を支える周囲の人における意思決定支援の基本的考え方や姿勢、方法、驚かせない!急がせない!自尊心を傷つけない!など配慮すべき事柄等(認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン)を、繰り返し国民が学べる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年 月 日

内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)	自見 はな子	殿
厚生労働大臣	武見 敬三	殿
農林水産大臣	宮下 一郎	殿
経済産業大臣	西村 康稔	殿
環境大臣	伊藤 信太郎	殿
文部科学大臣	盛山 正仁	殿
内閣府特命担当大臣(こども政策)	加藤 鮎子	殿

食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書(案)

食品ロス削減推進法が2019年10月1日に施行され、食品ロス削減に関する普及・啓発が進められてきた。一方で、農林水産省が公表した2023年度の食品ロス量は523万トンで、その内訳は事業系食品ロス量が279万トン、家庭系食品ロス量が244万トンとなっている。

現在、世界で約8億人が飢餓に直面していると言われていた中で、国連世界食糧計画(WFP)では、飢餓で苦しむ人々のために、年間480万トンの食料支援を行っており、日本における食品ロスとして、まだ食べられるのに捨てられてしまう食料が、その1.1倍以上となっているのが現状である。

また食品ロスの削減は、気候変動対策としても大変に重要であり、廃棄における直接的に生じる環境影響だけでなく、その生産過程で投入される天然資源やエネルギーの浪費、製造・加工・流通・卸・小売の各段階でのエネルギー消費など、環境に及ぼす影響は決して少なくはない。

よって、政府に対して、食品ロス削減推進法に基づき、誰もが取り組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のために、下記の事項について特段の取り組みを求める。

記

一、事業者と一体となったエシカル消費の普及促進

賞味期限や消費期限が近いものから選ぶ「てまえどり」など、エシカル消費の普及啓発を一層進めるとともに、食品ロス削減を積極的に進める事業者の評価や支援の強化を図ること。また、地域や事業者の食品ロスの計測・公表等の体制を拡充し実効性を強化すること。

一、食品ロス削減に繋がる小分け包装等の拡大

食品のロスを防ぐための使用量や頻度に合わせた「小分け包装」や、食品自体の鮮度の保持や賞味期限等の延長に繋がる容器・包装の改善や工夫の促進、外食産業における「小分け提供」や「持ち帰り」など、「食べきり」を積極的に進めるための取り組みを一層強化すること。

一、在庫食品や未利用食品の寄付の普及拡大

食品ロス防止のため、子ども食堂・子ども宅食、フードバンク等へ、企業等からの在庫食品の寄付促進や、フードドライブ(未利用食品の寄付運動)等の利活用で、「もったいない」と「おすそわけ」の好循環をつくり、国民運動としての取り組みを一層強化すること。

一、コミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)の設置支援

事業系の食品ロス削減と子ども食堂等への支援を行うために、企業・商店などから提供された食料品等を、地域に設置された冷蔵庫や冷凍庫で保管し、随時必要とされる住民や団体等に提供するコミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)の設置や運営等への支援制度を整備すること。

一、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材の活用

食に関わる事業者と野菜等の生産者の連携を促し、色や形における規格外品や、食材の皮や芯や種など、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材を、出来る限り有効に活用する商品開発や消費の拡大などに取り組む地方自治体等の事業に対して積極的な支援を展開すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年 月 日

厚生労働大臣 武見 敬三 殿
財務大臣 鈴木 俊一 殿
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 殿

医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善等を求める意見書(案)

介護事業所や障がい福祉事業所では、人材の確保・定着が難しく、運営に支障をきたす事態が深刻になっている。また募集しても応募がなく、公的に定められた人員配置基準は何とか満たしたとしても、現場で必要としている職員数に満たない欠員状態が続く事業所が多いのが現状である。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査(2022年6月)でも、福祉施設等の介護職員の超過勤務手当などを含む平均賃金は月額25万7,500円で、全産業平均の34万100円と比べて、8万円を超える格差がある。

今日、最低賃金の引き上げや大手企業を中心にベースアップ(基本給の引き上げ)などによって賃上げが進む中で、介護職員などへの対策は打たれておらず、賃金格差がさらに拡大している。

また、8月に出された人事院勧告は民間企業の賃上げをうけてプラス改定となり、私立保育園等の公定価格や児童養護施設の措置などは4月にさかのぼって増額される一方で、介護報酬や障がい福祉サービス等報酬には反映されない状況である。

介護や障がい福祉を支える職員は、専門職として位置づけられているにも関わらず低賃金、人手不足による過酷な労働を強いられることが続けば職員の離職に歯止めがかからない状態に陥り、施設の運営も困難となり、必要な福祉サービスの提供ができなくなる恐れがある。

よって、政府に対して以下の通り、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し生活を保障する取り組みを迅速に推進することを強く求める。

記

一、医療・介護・障がい福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、2024年度の同時改定においては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ処遇改善等を行うこと。

一、新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保のため、手当の支給など、地域医療介護総合確保基金における「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」の活用を推進すること。

一、介護や障がい福祉を支える職員は、専門職として位置づけられており、高齢化社会を支える必要不可欠な人材であることから、公営住宅の空き家の「地域対応活用」を促進すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年 月 日

保育士の配置基準の抜本的な見直しと処遇改善を求める意見書（案）

保育現場では、子どもの命と発達を保障するため、保育士が日々懸命に業務に励んでいる。

しかし、保育士配置基準は1948年（昭和23年）に制定され、1968年（昭和43年）に一部改正があったものの、75年前から4、5歳児クラスは30人に保育士1人、50年前から1、2歳児は6人に1人という配置である。この配置基準では子ども1人1人に寄り添うことはできず、休憩時間を削り、仕事の持ち帰りなどして何とかこなしているのが実態である。

また、保育現場は多様な保育ニーズに応える高い専門性が求められている。しかし、公定価格が低く抑えられているため、保育士の賃金は低く、専門職でありながら他の職種に比べ劣悪である。

近年、通園バスの置き去り死亡事故をはじめ、不適切な保育や虐待事案が顕在化している。安心して子どもを預けられるはずの保育施設で、絶対にあってはならないことである。再発防止対策を急ぐと同時に、未然に防ぐために、それに至った背景も深く追求していくことも重要である。

根底には、半世紀以上も変わらない配置基準で運営しなければならない保育施設の実態があり、この改善こそ急務である。学校教育においては小学校における35人学級や教科担任制の導入に向け、見直しが進められている。幼児教育を担う保育施設においても、学校同様に保育ニーズに応えうる年齢に応じた適切な見直しは必須と考える。同時に、保育士の確保のためには公定価格の引き上げ等により、保育士の処遇改善を進める必要がある。

よって本町議会は国に対し、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 保育士の配置基準を抜本的に見直し、保育士の増員を図ること。
2. 公定価格の引き上げ等により、保育士の処遇改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

大阪府泉南郡熊取町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

健康保険証の存続を求める意見書(案)

政府は、2024 年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化するマイナンバー法等関連法を 6 月 2 日に成立させた。

しかし、厚生労働省が発表した 7,312 件に上る被保険者資格情報の誤登録をはじめ、マイナ保険証に関わるトラブルが続出している。別人の情報に基づいた診療・投薬は、重大な医療事故につながりかねず、多くの患者・住民がマイナ保険証での受診に不安を抱いている。厚生労働省も、受診の際は現行の健康保険証を持参するよう国民に呼びかけているのが現状である。

マイナンバーカードの取得は任意であるにもかかわらず、健康保険証が廃止されれば、マイナンバーカードを持たない・持てない人は保険診療から遠ざけられるおそれがある。マイナ保険証を持たない人に対して、政府は「資格確認書」を一律に発行するとしているが、実務を担う自治体の作業量と経費は膨大なものとなり、発行事務を漏れなく行うことは困難だ。

よって本町議会は国に対し、健康保険証を存続し、住民がこれまでどおり安心して医療を受けられることを強く求める。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 1 2 月 日

大阪府泉南郡熊取町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、デジタル大臣、
総務大臣

R05 熊議委第 号
令和5年12月 日

熊取町議会議長 河合 弘樹 様

議会運営委員会
委員長 坂上 昌史

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について、下記のとおり閉会中もなお継続調査を必要とするものと決定したので、議会会議規則第74条の規定により申し出ます。

記

1. 事 件 次期議会（定例会までの間に開かれる臨時会を含む）の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項
2. 理 由 上記事項について本委員会が閉会中もなお継続して調査する必要があるため
3. 調査期間 令和5年12月定例会閉会から令和6年3月定例会開会まで